

19世紀末「大不況」期の自由貿易論（下）

——コブデン・クラブと T. H. ファーラーの所説を中心に——

熊 谷 次 郎

目 次

1. はじめに
2. コブデン・クラブとファーラー
3. 19世紀中葉の自由貿易論
4. 「大不況」下における公正貿易論の抬頭
5. ファーラーの公正貿易批判と迂回的貿易論（以上前号）
6. ファーラーの複本位制批判と自由貿易論（以下本号）
7. ファーラーにおける自由貿易と帝国
8. 要約と結論

6. ファーラーの複本位制批判と自由貿易論

迂回的貿易の鍵を握るとファーラーがみなしていたインドに対するイギリスの輸出は、欧米諸国の保護主義、欧米市場におけるイギリス工業品の競争力低下、スエズ運河の開通等を契機として、19世紀後半以降急激に増加していった¹⁾。なかでも、マンチェスターの産業資本家にとっては綿製品輸出市場としてインドは決定的な重要性をもっていた。イギリス産綿布の総輸出に占めるインド向け輸出の比率は、1886年に44%という最高水準を記録し、綿糸をも含めた綿製品全体でも同年のインド向け輸出比率はやはり最高水準の31%に達した。しかし以後「大不況」期を通じてインド向け輸出比率がこの水準に達したことはなく、とくに1895年にはインド向け綿布輸出比率は34

1) 連合王国からのインドへの年平均輸出額は1851—55年の£ 4.3 百万から1876—80年の£ 41.1 百万へ、また中国、日本、韓国への輸出はそれぞれ£ 0.9 百万から£ 3.6 百万へと増加した (C. R. Fay, *Imperial Economy and its Place in the Formation of Economic Doctrine 1600—1932*, Oxford, 1934, p. 116)。

%に、綿製品全体の輸出比率は23%にそれぞれ低下し、この時期の最低水準をとともに記録した²⁾。マンチェスターの綿業資本家の多くはこの輸出低落の原因を金本位制に、そしてその救治策を複本位制に求めたが、ファーラーと多くのコブデン・クラブ会員は、そうしたマンチェスターの資本家たちの要求は、自由貿易の橋頭堡であるはずの同地を保護主義の堡壘に変えてしまうとして批判した。本節では世紀末本位制論争に係わるこの両者の見解の検討を通してファーラーの主張を見ていくこととする。

世紀末「大不況」においても、生産と貿易はその数量において増加を続け、国民所得と国富は伸長し、実質賃金と生活水準も向上していった。「大不況」は「神話」であるという解釈が提起されるのはこうした事実に基づくのだが、他方では物価、利潤率、利子率は低落を続け、この点では商工業者にとってこの時代は明らかに大不況であった。なかでも物価の下落は激しく、大不況を「神話」とする S. B. ソールが用いている商務省の資料でも、卸売物価は1871—75年を100として、1881—85年には83.5、1886—90年には70.6、1891—95年には68.3へと崩落している³⁾。この物価下落をめぐって、各国の金本位制採用による金価格の騰貴にその原因があり、不況の原因も同根であるとする見解と、生産力と運輸交通手段の改善によるコスト低減にそ

2) D. F. Farnie, *The English Cotton Industry and the World Market 1815~1896*, Oxford, 1979, p. 118. 参考までに以下の数字も挙げておく。イギリス産綿布の対インド向け輸出比率は、1820年5.7%, 30年11.74%, 40年18.35%, 50年20.95%, 70年24.1%, 80年37.33%, 90年39.44%。綿糸は綿布と比べてインドへの輸出比率が低い、その綿糸をも加えた綿製品全体の対インド輸出比率は、1840年15.7%, 90年29.89%。

またイギリスのインド向け輸出商品中に占める綿製品比率は、1820年28.4%, 30年56.7%, 40年64.3%, 50年58.7%, 60年63.5%, 70年66.5%, 80年69.2%, 90年66.1%, 95年58.6% (大不況期の最低水準)。インドの輸入商品中に占めるイギリス綿製品比率は、1850年40.5%, 60年47%, 70年56.2%, 80年53%, 90年45%, 95年37% (大不況期の最低水準) (Ibid., pp. 116-18)。

19世紀半以後、マンチェスターにとっていかにインドが重要だったかということ、商業会議所内部での討議を通して明らかにしたものとしては、熊谷「マンチェスター商業会議とインド」、桃山学院大学『総合研究所報』第12巻第2号、1986年12月を参照。

3) S. B. Saul, *The Myth of the Great Depression 1873~1896*, 2nd ed., Macmillan, 1985, p. 14.

の原因を求める見解とが対立した。

マンチェスターの綿業資本家の多くは、前者の見解、すなわち金本位制の普及のなかに物価下落と不況の原因があるという見解を採り、インドなど東洋の銀使用国への綿製品輸出の停滞もそれとの関連で起こったと主張した。

1850年代のカルフォルニアとオーストラリアにおける新金鉱の発見は、金貨幣量の増加による物価上昇と経済繁栄をもたらしたが、1870年代になると金生産量は減少に転じ、銀の生産量が急激に増加していった。これを数字で示せば1851—55年における金の年平均産出量は約20万キログラム（価値表示で約£2780万）であったが、1881—85年には約15万キログラム（約£2000万）に減少し、他方銀の産出量は1851—55年の約89万キログラム（価値表示で約£800万）から1881—85年の約270万キログラム（約£2140万）へと3倍も増加した。この結果、1801—1870年にかけてほぼ1：15から1：16未満の間を上下していた金銀比価は、1876—80年には1：17を、1881—85年には1：18を超え、1888年の1：22を経て、1890年代前半には1：32へと激しく銀安傾向へと変動した⁴⁾。

このような金価格騰貴と銀価格下落の傾向は、金産出量の減少と銀産出量の増加という自然的あるいは物理的な要因だけでなく、1873年のドイツにおける金本位制の採用とそれに続く欧米諸国の金本位制への移行に伴う全需要の増加ならびに銀の放出売却という制度的要因によっても促進された。1872年までは金本位制国はイギリスだけであったが、ドイツが1873年に金本位国へと移行し、法貨であった銀貨を廃して355万キログラム（約£2800万相当の価値）の銀を売却すると⁵⁾、通貨協定によって金貨と銀貨をともに法貨として通用させていたラテン同盟の複本位制諸国（フランス、ベルギー、スイス、イタリア、スペイン、ギリシャ）は、銀貨流通の増加とその価値低下に見舞われ、逆に価値騰貴した金貨はグレシャムの法則通り退蔵または海外

4) *Final Report of the Royal Commission on Gold and Silver*, 1888, pp. 3, 6, 9, 107. この報告書の研究としては、井上巽「19世紀末大不況期におけるイギリス本位制論争」『商学討究』（小樽商大）第23巻1号参照。

5) *Ibid.*, p. 3.

へと流出し、まるで銀単本位国であるかのような様相を呈するにいたった。かくしてこれら諸国は複本位制国として法定していた約1:15の金銀交換比価の維持が困難となったために、補助貨としての銀貨の鑄造権は政府が保持しながらも、民間による銀の自由鑄造を停止し、1870年代のうちに金本位制国へと次々に移行していった。スカンジナビア諸国、合衆国（銀産出国として1878年のブランド法や1890年のシャーマン法でもって政府の銀購入を義務づけたり、あるいは1879年から1892年にかけて4回にわたって開催された国際通貨会議で複本位制樹立を訴えるなどの銀貨使用の努力を世紀終末まで続けはするが）も金本位制度の採用へと踏切っていった。

各国の金本位制採用による金価格の騰貴のなかに世紀末の物価下落と不況の原因を求める見解は、このような通貨制度の変更による金銀比価の変動を背景にして登場してきた。商工業不況調査委員会の第3次報告書（1886年6月）は、不況と金銀比価変動との関連を明らかにするための別個の委員会設置の必要を唱えたが、それに呼応する形で、綿業不況とインド財政危機の救治を目的に、金銀複本位制を調査検討する委員会の設置要求が250名の議員によって提出され、それを受けてソルズベリ（Lord Salisbury）保守党内閣のもと金銀委員会が設置（1886年9月）された。この委員会では金本位制論者と複本位制論者がそれぞれ6名づつに分かれたが、1888年に提出された委員会の最終報告書第3部のバルフォー（Arthur J. Balfour、後の1902—1905年に統一党内閣首相）らによるいわゆる少数意見報告のなかに、不況の原因は、金産出量の減少と諸国の金本位制採用による金需要の増加によって引き起こされた金価格の騰貴（＝物価下落）にあり、したがってその解決は複本位制の樹立にあるという見解の典型が見出される。

金銀委員会におけるこの複本位制論は、3つの社会勢力の利害を反映していた。第1は19世紀中葉以降インドへの綿製品輸出が急増し、インド市場がその発展にとって決定的となってきた綿業資本家、第2は銀貨下落によるルピー価値低下で危機に陥ったインド財政の再建に難渋していたインド政庁とインド省関係者（金銀委員会ではコブデン・クラブの有力メンバーでもあっ

た元インド省事務次官のルイス・マレットがその代表)、第3は銀価格下落で安価になったインド小麦の輸入増加により損失を受けたと主張する農業関係者(委員会ではチャプリン, Henry Chaplin が代表)であった。彼らはいずれも金価格騰貴と銀価格下落で大きな打撃を蒙ったと考える点で共通していた。しかしマンチェスター綿業資本家は輸出と外国貿易を重視する観点から複本位制と自由貿易とを結合させていたが、農業勢力はこれとは対照的に国内市場保護の立場を採っており、複本位制勢力の内部には利害の矛盾があった。そして農業内部には地主と借地農、穀物農耕者と畜産酪農者等との間の利害対抗があるのに対して、マンチェスターを中心とする綿業資本家は共通の利害のもとに結束し易すかったので、複本位制の実現を要求する勢力としてもっとも強力な存在となった。

金銀委員会の少数意見報告に反映されたマンチェスターの複本位制論者の見解は、相互に関連する3つの主張から構成されていた。

第1は、少数意見報告署名者であるマンチェスターの綿業資本家で保守党議員のホルズワース(W. H. Houldsworth, 1892年ブリュッセルでの第4回国際通貨会議のイギリス代表の一人)が明言しているように、「物価の下落と不況は同義語である」⁶⁾から、物価騰貴による好況を呼び起こすために貨幣数量を増加すべきであるという主張である。第2は、価値の騰貴する金を本位とするイギリスは、価値の低下する銀を本位とするインドその他の東洋諸国との貿易において為替面で不利に立つから、インド市場等を確保し続けるためには、ポンド貨の価値切下げ・ルピー貨の価値切上げによって為替面での不利の是正をはからなければならないという主張である。そして第3には、複本位制は以上の2つの問題を解決するとともに、自由貿易を保証するという主張である。

第1の主張に関連してホルズワースは、低価格が生産力上昇や労働節約によるものであるならば歓迎するが、金貨量が商品量に比べて減少した結果と

6) W. H. Houldsworth, The Currency Crisis for Laymen, *National Review*, no. 146, April 1885, p. 215.

して起こった低価格，換言すれば価値尺度の価値騰貴による価格低下は貧困と不足をもたらすとして，ヒュームの貨幣論 (*Essays on Money*) から，貨幣数量の連続的影響説と現在では呼ばれている次の議論を引用して自己の見解の正しさを論拠づけた。すなわち，貨幣が以前よりも多量に流入し始めると，「あらゆるものが新しい様相を呈することを知る。すなわち，労働と産業活動とは生気を帯び，商人は企業に一層熱心となり，製造業者は勤勉と熟練とを増し，農民でさえ，より敏速かつ注意深く耕作するようになる」，だから金銀両貨幣の使用による貨幣数量の増加が必要である，と⁷⁾。同様の主張は複本位制同盟会長で元イングランド銀行総裁のギブス (H. H. Gibbs) の金銀委員会での証言でもなされていた。ギブスは，「私は，委員会はヒュームが貨幣論で述べた事実，すなわち価値尺度の増加は商品価格を引き上げるという事実を受け入れるものと思う」として，すべてのものの価格は商品と貨幣との割合に依存し，したがって貨幣を増やせば商品の価格は上昇するというヒュームの議論を引用した後で，「価値尺度としての金と銀との結合は，価値尺度の数量を増やして，まちがいなく価格の上昇をもたらす」⁸⁾と証言した。このギブスの主張などを論拠に，複本位制論者は機械的貨幣数量説に立っていたと言われることがあるが，彼らは上記のホルズワースの解から明らかなように，経済の実態には影響しない単なる名目的な価格の上昇を主張したのではなく，貨幣数量の増加による価格上昇が引き起こす経済活動の実物面へのインパクト——連続的数量説——を重視していたと見るべきであろう。

第2のインドならびに東洋市場との関係における複本位制論者の主張は，為替面でインド綿製品がイギリスとの競争上有利となり，このためインドは綿製品を自給しあるいはイギリスが確保していた東洋市場を浸蝕しつつあるという危機感から発していた。この危機感の典型は，マンチェスター復本位

7) W. H. Houlsworth, On Bimetallism: A Reply, *New Review*, Vol. 8, Feb. 1893, pp. 206-207.

8) Evidence of H. H. Gibbs, Q. 3734, in *First Report of the Royal Commission on Gold and Silver*, 1887.

制同盟議長で1899～1900年にはマンチェスター商業会議所会頭となるバークレー（Robert Barclay）が、金銀委員会での証言で、「ランカシャーが失ったものを彼ら〔ボンベイの綿工業者〕が得たのか」との問に「そうだ」と答え、またボンベイ工業の発展は「銀の低落によってランカシャーに損害をもたらしたのか」という問にも「そうだ」⁹⁾、と応じているところに見られる。同じような証言をプロヴァンド（A. D. Provand, 日本, 中国, インドに利害をもつ商人で、グラスゴー選出のグラッドストーン派リベラル議員。彼のようにグラッドストーン派でありながら復本位論者は例外的）も次のように行なっている。「一時期、中国と日本で売られるすべての綿糸は連合王国から輸出されていたが、今やこれら諸国で消費されるほとんどすべての低番手糸（coarse counts）はボンベイから船積みされている」、これはインドでは資本、賃金、その他費用が安い銀で支払われていて有利だからだ、と¹⁰⁾。事実ルピーとスターリングとの交換比率は1870年頃まで1ルピー＝約2シリングであったが、1887—88年には1シリング5ペンスへ、1892—93年には1シリング3ペンスへ、さらに1894—95年には1シリング1ペンスへとルピー貨下落の方向に進み、それがインド綿工業の競争力に有利に働いていた¹¹⁾。

以上のような金銀比価の変動のなかに金本位国イギリスの産業と輸出の停滞の原因を見出す立場からは、当然金本位制を廃止して、各国政府間の国際協定でもって金銀比価を決定したうえで金銀の自由な鑄造と相互兌換を認める復本位制こそが問題解決の方策として求められることになる。復本位制は、各国の金本位制採用のもとで起こった金需要増加・金価格騰貴による物価の低落と不況、ならびに金本位国の対銀本位国向け輸出の低迷といった問題を、銀貨をも法貨とする貨幣数量の増加と国際協定による金銀比価の安定（対インド輸出におけるイギリスの為替差損の改善）によって解決し、それでもってイギリス工業、とくに綿業の競争力の回復と景気の振興とを図る手段として提起されたのである。

9) Evidence of Robert Barclay, Q. 2448 and 2450, in *First Report*, op. cit..

10) Evidence of A. D. Provand, Q. 3320, in *First Report*, op. cit..

11) *Report of the Indian Currency Committee*, 1898, p. 8.

しかもこの解決策は、金銀委員会の少数意見報告が複本位制という「国際的に共通の価値尺度の採用はこの政策〔自由貿易〕の完成の本質的条件である」と言っているように、自由貿易と両立するものとして主張されていた。なぜ複本位制が自由貿易に相応しい本位制度なのか。それは金銀委員会の少数意見報告によれば、第1に「物価下落期は商業的制限と保護関税を取り除くうえで常に不利である」が、複本位制は貨幣数量の増加でもって価格下落を阻止できる（したがってまた価格下落＝不況を培養基とする保護主義を抑止できる）からであり、第2に「英領インドにおいて起こっている財政上の困難は、1879年と1881年に廃止されて好結果をもたらした輸入関税を、財政収入の目的から再び導入するという問題を引き起こすに違いない」¹²⁾が、もし複本位制が導入されれば、これまで価値低下を蒙ってきた銀ルピーの価値回復がなされるから、ルピーで歳入を得るインド財政の赤字は克服され、輸入関税の再導入という保護主義的政策の採用を阻止できると考えたからであった。このように複本位制論者は、複本位制が一般的には物価下落→不況→輸入制限（保護主義）という連鎖を断ち切り、特殊的にはインド財政の改善＝輸入関税導入の不要化をもたらすから、自由貿易と複本位制とは両立するとみなしたのである。要するに複本位制のもとでは各国はその市場を自由に開放するようになるだろうという展望が彼らの自由貿易論を支えていた。

19世紀半ばにかけて穀物法廃止要求の運動によって自由貿易の中心都市となり、世紀末には欧米各国の保護関税網と競争力に押されてインドを最大の顧客としていったマンチェスターの綿業資本家は、こうした複本位制と自由貿易とを結合する主張の尖端的な担い手であった。1870年代以降急速に伸張したインド向けの綿製品の輸出は、1885年以後金銀比価が1:20へと低落していくなかで停滞し、とくに1887年には大幅に輸出が減少し、そのためマンチェスターは複本位制運動の指令部と化していった。1888年末にはマンチェスター商業会議所の指導権を複本位制論者が掌握し¹³⁾、彼らは政府に対して

12) *Final Report of the Royal Commission on Gold and Silver*, op. cit., p. 101.

13) このことはもちろんマンチェスターが複本位制論者によってのみ支配されていた。

国際的に複本位制を樹立するための国際通貨会議の開催を強力に要求する運動を展開した。そして（第1次）インド通貨委員会（通称ハーシェル委員会、委員長 Lord Herschell は第3次および4次グラッドストン内閣大法官）報告に基づいてインドでの金本位制採用を前望した銀自由鑄造停止が1893年に決定されたときには、それが銀価格の一層の低落と対インド向け綿製品輸出の一層の低迷をもたらすとして、マンチェスターは激しい抗議を行なった。さらに1898年の（第2次）インド通貨委員会（通称ファウラー委員会、委員長 H. H. Fowler は第4次グラッドストン内閣インド相）報告にもとづいて1899年にインド鑄貨・紙幣法が制定されインドが金為替本位制（金貨の存在しない金本位制）へと移行したときにも、マンチェスターはインドへの金為替本位制導入反対とインドにおける銀自由鑄造を主張し続けた¹⁴⁾。しかもマンチェスターはこうした主張や運動が自由貿易と矛盾しないことを同時に強調していた。たとえばホルズワースは自分は「ブライト同様、自由貿易に大賛成」¹⁵⁾だと言い、バークレーも商業会議所会頭として「自由貿易原理へのわれわれの忠誠だけが、世界の共感をうる道である」¹⁶⁾と総会で発言していた。もちろん彼らの言う自由貿易は、インド（その他の東洋の銀本位諸国）を自由市場として開放しておき、複本位制によってその市場での輸出拡大を追求する企図のもとでの主張であった。

、ということではない。ファウラーの『自由貿易対公正貿易』を1882年1月の年次総会で賞讃した1872—73年の商業会議所会頭H. Mason (Sixty First Annual Report of the Manchester Chamber of Commerce for the Year 1881, p. 42), George Lord (1883—84年会頭), J. F. Hutton (1885—86年会頭), G. H. Gaddum (1887—88年会頭), Forbes Adam (1894—95年会頭), William Fogg などファウラー的な金本位制に基づく自由貿易論の立場をとる人物の影響力を無視することはできない。この点は本位制論争後のマンチェスターの自由貿易論を考えるうえで重要な意味を持つように思われる。商業会議所内部における本位制に関する見解の対立については別稿で論じたいと考えている。

14) 吉岡昭彦「イギリス綿業資本と本位制論争」、岡田与好編『近代革命の研究』所収、東大出版会、1873年、231—35、259—260ページ参照。

15) 1885. 2. 2. の会議所総会での発言。Sixty Fourth Annual Report of the Directors for the Year 1884, p. 40.

16) 1900. 2. 7. の発言。The Manchester Chamber of Commerce, Monthly Record, Feb. 28, 1900, p. 46.

こうしたマンチェスターの複本位制論者にとって最大の政敵は金本位制論者であった。それはホールズワースの分類に従えば、「第一は苦難を感じておらず、したがってこの問題を考えたことのない人々……第二はロンバート街……第三は多くの時代遅れの銀行家たち……第四はグラッドストン」¹⁷⁾であった。コブデン・クラブの総会（1895年）において、結局は相手にされずに終わったが、ハンバリ（Thomas Hanbury）も、反複本位制論者が強い金に執着する真の理由は、「ロンバート街に君臨する金保護主義者たち」¹⁸⁾が自由な銀の流通によって金価値が下がるのを恐れているためであると論難した。ここに見られるようにマンチェスターの複本位制論者は、金価格の騰貴（＝ポンド・スターリングの価値騰貴）に利益を見出すロンバート街の銀行家ならびに投資家階級（その政党代弁者としては自由党グラッドストン派が名指しされる場合が多いが）を非難し、この両者の利害対立が本位制問題の核心であると考えていた。

では、複本位制論者によって批判された金本位制論者の見解はいかなるものであったのか。われわれはそれを金銀委員会の最終報告書の第2部多数意見報告（委員長のハーシェルがこの見解をとったためにこう呼ばれている）とその意見を継承（部分的には委員の構成においてさえも）しているインド通貨委員会（ハーシェル委員会）報告に見ることができよう。

金本位制論者は、金供給量の減少とヨーロッパ諸国の金本位制採用に伴う金需要増加が金価格の騰貴、物価の下落、不況を惹起したという複本位制論者の主張を否定する。金の使用は、イングランド銀行の支店増加、小切手、電信為替、郵便為替の増加と手形交換制度の発達、つまり信用の発達で減少しているのが実情であり、金価格騰貴が原因だと複本位制論者が主張する（国内での）綿製品価格の下落は、実は原綿価格の低下、機械の改良による

17) W. H. Houldsworth, The Currency Question. Discussion at the Manchester Chamber of Commerce, in *Manchester Guardian*, April 14, 1892. なおコブデン・クラブの総会（1895年）でのハンバリ発言に対して、クラブは本位制問題を論ずるべきではないと発言しているプロヴァンド議員は、この会議所総会ではホールズワースに賛成の意見を強く述べている。

18) The Annual General Meeting of the Cobden Club, London, 1895, p. 27.

生産費の低落，輸送費の低下，労働生産力の向上による，と金本位制論者は主張する。さらに彼らは，物価の下落は消費者と労働者に利益をもたらし，生産者にとっても生産費を引き下げ資本節約を可能とさせ，また利潤率低下も利子率低下によってカバーされていると論じる。しかしなんとといっても金本位制論者の主張の核心は，世界最大の債権国イギリスにとって，「物価騰貴，換言すれば金の購買力の削減を招くような改革はわが国にとって不利益である」し，「世界の金融的中心地たるイギリスの地位は，イギリスが金本位制国であり，かつ長年これを堅持してきた事実依存している」¹⁹⁾ から，これを危険にさらすことはできないという点にあった。これと同じ弁論はインド通貨委員会でも繰り返される。「ロンドンに貸し付け市場であり，ロンドンは金で考える。ロンドンに金で返済される貸し付け契約にはいつでも応じる用意があるが，銀取引に関係をもつこと，あるいは銀使用国の産業の企業と契約を結ぶことは躊躇する」²⁰⁾。ここから金本位制をインドにも導入する政策の提言がなされる。そしてその提言に基づいて，実際に1 シリング 4 ペンスの割合で金を提供した者にルピー貨を交付することが決定（1899年の金為替本位制）され，ルピーの価値安定が図られたが，その狙いはこれまでの減価する銀ルピーでの歳入ゆえに赤字に喘いでいたインド財政を再建し，ポンド貨でもってインドがイギリスに支払う植民地貢租たる本国費²¹⁾の源泉を確保し，あわせて対インドへの投資とそれから生じる利子配当収入を維持することにあった。

インド通貨委員会は，さらにインド財政の建直しのためのインドにおける

19) *Final Report of the Royal Commission on Gold and Silver*, op. cit., pp. 87, 90.

20) *Report of the Committee on the Indian Currency*, 1893, p. 13.

21) 本国費 (Home Charges) は1901-02年を例 (概算) にとると総額£1740万。その内訳は①インド政庁債利子支払い£305万，②郵便・通信費£23万，③国営及び利子保証の鉄道の利子・年金£640万，④公共事業関係給与£5万，⑤船舶運送費£17万，⑥軍事費 (恩給含む) £300万，⑦行政費 (インド省職員給与・年金) £240万，⑧備品購入費£200万である。なおこの年度の財政総支出は£7140万である。R. Dutt, *The Economic History of India in the Victorian Age*, 1903, repr. New York, 1969, p. 604.

「輸入関税の再導入は、本委員会での証言によれば、反対を刺激することが最も少ないであろう。実際これは人気さえある」として、マンチェスターの利害に真っ向から対立する輸入関税再導入を示唆した。もっともこの政策提言には、「イギリスでは猛烈な反対」に出会うだろうから、相殺的な国内消費税 (a countervailing excise) を同時に賦課することが必要だろうという条件が付けられていた²²⁾。事実マンチェスターは予想通りの猛烈な反対運動を展開した²³⁾。

ところでコブデン・クラブは、有力メンバーのマレットが複本位制論者であり、また上記のハンバリの発言に見られるような綿業資本の利害を真っ向から否定することはできなかったのも、本位制問題に関してはクラブとしての統一見解の表明を慎重に避けていた²⁴⁾。しかし、概して金本位制に加担していたことは明らかであって、なかでも金銀委員会とインド通貨委員会の委員として金本位制を主張する意見の署名者であり、金本位制擁護協会の論客であったファーラーは、複本位制批判の急尖峰であった。

ファーラーは、貨幣数量の連続的影響説を全面的に認めないというわけではなかったが²⁵⁾、ヒュームの機械的貨幣数量説の方を引用して貨幣の増減の経済の実態への影響を基本的に否定する。明日すべての人のポケットの貨幣が半減しても、誰もより豊かにも貧しくもならない、「それは全体の実質的富

22) *Report of the Committee on the Indian Currency*, 1893, p. 17.

23) インド通貨委員会報告において、抵抗が少なくインドで人気があるとされた輸入関税は、1894年3月に自由党ローズベリ内閣のもとで、財政赤字解消のために綿製品（綿布綿糸とも）を除く一律5%の輸入関税として導入され、さらに12月には20番手以上の綿糸のみ5%の相殺的な国内消費税の賦課を条件に綿糸綿布への5%関税が導入された。しかしマンチェスターは綿布へも相殺的な国内消費税を課することと、綿糸消費税の対象を20番手以下にも拡大すること主張し、1896年のソルズベリ統一党内閣のもとでこの要求は部分的に認められた。すなわち、綿布への輸入関税は3.5%（同率の国内相殺消費税付き）に引き下げられ、綿糸は無関税となった。吉岡昭彦、前掲論文、259-60ページ参照。

24) *The Annual General Meeting of the Cobden Club*, London, 1895, pp. 25-27.

25) 「貴金属の増加と、その結果たる物価の上昇は、ビジネスの実際の拡大を引き起こす気持ちの高ぶり、楽観論、投機心を生み出す。……不況が心の持ち方 (mental attitude) であるかぎり、こうした研究は強壯剤、治療薬としては役だつかも知れない」(Sir T. H. Farrer, *Free Trade versus Fair Trade*, 1887 ed., Cassel and Company, London, Paris, New York, and Melbourne, p. 190)。

には、必ずしもなんらかの影響を与えるものではない」。「私が千人を雇って穴を掘らせ、それをまた埋めるとすれば一時的に私の周辺では、高賃金と高価格とみごとな繁栄がもたらされよう。しかし私の資本は失われ、仕事が終わったときには、惨めな反動と後退が起こるだろう」とファーラーは言う²⁶⁾。だから複本位制論者の言うように、「もし価格の上昇が需要の増加ではなくて、価格がそれによって計られる尺度量を2倍に増やすことによってもたらされるとすれば、……そういう増加は需要の増加も、商品の追加的生産も、労働に対する需要増加も引き起こすことはない」。にもかかわらず、銀貨を金貨と並んで本位とすることで貨幣数量を増加し、低落している銀価値を騰貴させようとするのは、「[金] 通貨を減価させることから生じる利益に対する確信」に由来している。ところが「われわれは概して債権国であり、われわれの貸金は金での貸金である。債務者がわれわれに負っている債務の実質額を減価させることは債務者の利益である。もし債務者が債務支払いのために銀を持っていて、それでもって彼が支払いをするときには、現在よりもその銀の価値が騰貴していれば、それは彼らの利益である」²⁷⁾。だから、スターリング・ポンドでの債権国イギリスにとって金価値低下と銀価値騰貴は損失以外のなにものでもない。このようなファーラーの複本位制批判は債権国イギリスの立場、あるいは債権の利子配当所得にその繁栄の源泉を求めるシティーの立場に立っていたといえよう。したがってここにはホルズワースとは対照的な立場が表明されている。ホルズワースは既述のように、複本位制のもとで起こると予想される金価値低下と銀価値騰貴がイギリスのインド・東洋向け綿製品輸出の増加を引き起こすから、マンチェスターの利害は金本位制のもとにおけるスターリング・ポンド価値の高位安定に利益を見出すシティーの利害とは対立すると明言していた。ホルズワースは綿業生産に代表される産業資本家（その利害は公正貿易を支持するミッドランドの鉄鋼・

26) T. H. Farrer, op. cit., p. 189.

27) T. H. Farrer, *Studies in Currency* 1898, 1898, London (Kelley repr., 1968), pp. 275, 291, 277. 同書はファーラーが金本位制擁護協会のために書いたものの論説集。

金属の産業資本家と対立するが)と、運輸・保険・銀行サービス等の「目に見えない輸出」に依存する業者あるいは利子配当に依存する海外投資家との利害の対立という構図でもって本位制問題を捉えていた。金本位制論者ファーラーはこの構図のなかでは後者の立場に位置づけられるとあってよいだろう²⁸⁾。だが、だからといってファーラーや世紀転換期におけるコブデン・クラブの主張をこの産業資本とシティーとの利害対抗のなかだけで捉えて、ファーラーらをシティー利害の代弁者に過ぎない言い切ってしまうとすれば、それはあまりにも事柄を単純化しすぎることになるだろう²⁹⁾。というのは、ファーラーの核心的主張である迂回的貿易論は、イギリス商品の対インド輸出超過なくして成立しえないという議論、その意味では「目に見える輸出」たる商品輸出をも重視する議論だからであり、次節に見るような彼のオープン・

28) シティーと産業資本との関係については多くの研究文献があるが、ファーラーとの関係ではさしあたり E. H. Green, "Rentiers versus Producers? The Political Economy of the Bimetallic Controversy c. 1880-1898", *English Historical Review*, vol. 103, no. 408, July 1988, pp. 591-92を参照のこと。グリーンはLSE所蔵のファーラー文書(Farrer Paper)を利用して、ファーラーら大蔵省ならびに商務省官僚はシティーの主要人物たちと緊密に親書を交換していた事実を明らかにしている。グリーンによると、シティーは1898年のインド通貨委員会に対してシティーの要求を実現するよう働きかけ、ヒックス・ビーチ(Hicks-Beach)を複本位制論から切り離す努力を盛んにしていた。また1894年のブリュッセル国際通貨会議に出席したハーコート蔵相は、国際都市ロンドンにおけるシティーの利害はホルズワースのような工業家の利害よりもずっと重要であると語っていた(p. 611)。

29) シティーの利害と北部工業資本の利害との対立を強調するグリーンの見解に対して、ダウントンは「シティーと製造業と土地との境界線は流動的かつ複雑で、スッキリとした図式で割切ろうとすると行き詰ってしまう」と批判している(M. J. Daunton, "Gentlemanly Capitalism" and British Industry 1820-1914, *Past and Present*, no. 122, Feb. 1989, p. 151)。ダウントンはシティーの利害は一枚岩ではなく、金融業者、船舶海運業者、貿易業者、植民地利害関係者の間で相違があるし、また金融資本と産業資本の関係も、対外貸付と輸出との関連、委託輸出方式による金融業者と工業者との結びつき、一部シティー資本の北部工業への投資等によって単純に対立の構図でもって描くことはできないという。こうしてダウントンは本位制問題では対立したランカシャーとシティーが自由貿易では利害が一致していたことの方を重視する。

本稿の行論で明らかになるように、私はグリーンとダウントンの説は、少なくともそれらをファーラーについて当てはめた場合には、どちらか一方だけが真実をついているというよりも、それぞれ半分の真理を言い当てているように思われる。

ドア政策も金融利害だけでなく商品の輸出市場の確保という観点からも主張されており、またコブデン・クラブが1903年のチェンバレンの関税改革キャンペーンに反対した理由のなかにもこうした意味でのオープン・ドア政策の観点が明瞭に見られるからである。世紀転換期における自由貿易支持の利害集団は、周知のように、安い食糧と原料をもってインド等東洋市場を開拓し続けようとする綿業資本家、世界貿易の運搬人たる船舶所有者（と造船業者）、海外投資家、国際金融都市としてのロンドンに依拠する銀行家・割引業者・保険業者等のシティー関係者たちから成るが、ファーラーやコブデン・クラブはこうした自由貿易論者の諸利害を結節する議論を展開していたと見るべきであろう。

ファーラーは、マレットのような複本位制自由貿易論者がコブデン・クラブ内にいることを多分に意識して、複本位制論者の友人たちの熱心な保護主義批判は真剣なのだろうと譲歩しつつも、しかし他方で、「外国の商品を高くすることによって、つまり競争を阻止することによって」利益を得ようとする「複本位制の装いをした保護主義」³⁰⁾の農業勢力と「マンチェスターが利益を得れば、ボンベイは損失を蒙る」³¹⁾と考えているマンチェスター綿業資本家の複本位制論を攻撃する。

マンチェスター複本位制論者の議論——金本位国イギリスのインドはじめ東洋の銀本位諸国向け輸出の停滞は、金価値騰貴と銀価値下落によるポンド為替相場の騰貴によって起こったのだから、銀価値を騰貴させ、それとの対比で金価値を相対的に減価させてイギリスの競争力を回復させなければならない、そしてそのためには金と並んで銀をも本位貨に組み入れて銀への需要を増加させる必要があるという議論——は、ファーラーによれば、「一国は輸入せずに輸出することができ、そうすることによって、近隣の犠牲において富裕と繁栄を享受できるという保護主義者の誤謬が含まれている。というのはこの考えでは、〔金貨〕通貨の減価は〔イギリスの〕輸出の増加と輸入

30) The Annual General Meeting of the Cobden Club. London, 1889, p. 21.

31) T. H. Farrer, The Currency Question—For Laymen, *National Review*, vol. 25, June 1895, p. 524.

の減少を引き起こすが、この輸出の成功で利益を得る国では、通貨の減価によって顧客と消費者が犠牲にされる」³²⁾ からである。通貨の減価によって消費者を犠牲にしてまでも輸出の伸張を図る輸出優先主義は、輸入せずに輸出できるという保護主義者の謬論なのである。輸入超過の累増という世紀末の状況のなかでコブデン・クラブは、「自由貿易論者とは自由輸入の利益を理解し信じる人々のことである。実際、自由貿易とは国際商業における自由輸入のことにほかならない」³³⁾ と言って、輸入の自由こそが自由貿易の本質であると主張したが、この自由輸入こそ自由貿易の本質であるという観点はファーラーのものでもあった。なぜ自由輸入が自由貿易の本質なのか。それはファーラーによれば、輸入は「直接的か間接的か、目に見えるか目に見えないか、現在か過去か」のいずれかの輸出によって結局は支払われ³⁴⁾、その点で自由な輸入と自由な輸出とは緊密に結びついているからである。この輸入＝輸出論でファーラーが輸入と見合う輸出の項目のなかに、「目に見えない輸出」(貿易外収入)といういわばシティー的視点からする項目だけでなく、「目に見える輸出」あるいは「現在の輸出」という項目をも挙げていることに注目をしたい。なぜならこの点はイギリスの欧米諸国からの輸入超過は、インドを基軸とする迂回的貿易機構の働きで結局はイギリスの輸出増加とも結びつくという彼の迂回的貿易論と関係してくるからである。

西ヨーロッパならびに合衆国の工業化の進展で、インドは従来のキャラコ、

32) T. H. Farrer, *Studies in Currency* 1898, op. cit., p. 225.

33) *Richard Cobden and the Jubilee of Free Trade*, by Henry Dunckley, and others, London, 1896, p. 101. この後に次の文章が続いている。「今日のマンチェスターは、奇妙な精神革命のもとで、イギリスにおける経済的反動のまさに生誕地となっている。そこでは公正貿易または報復主義が、自由貿易にかわって唱えられている。彼らはインドがその財政的苦境のゆえに、財政収入を目的にイギリス綿製品に対して5%の軽微な関税を課することを阻止しようとやっきになっている。彼らは複本位制、つまり貿易の刺激剤としての貨弊の人為的增加について語り始めている」。もしいま選挙が行なわれれば、コブデンは落選し、帝国政策を主張するバルフォーが当選しよう。帝国連合 (Imperial Federation) は植民地に差別関税を課す旧植民地主義の復活である (ibid., p. 102)。

34) T. H. Farrer, Does Trade Follow the Flag?, *Contemporary Review*, vol. 74, Dec. 1898, p. 833.

絹、宝石、インディゴ等の特産品だけでなく、小麦、原綿、オイルシード、ジュート、米、麻等を工業国に原料として輸出する役割を担うようになったが、ファーラーの迂回的貿易論はこうした事情を背景に展開されている。ファーラーは次のように言う。インドは、合衆国、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イタリア、エジプト、南アメリカ、セイロン、中国、日本、海峡植民地に対して、これらの諸国から輸入する以上にこれらの国々に輸出している。他方これら諸国の大半の国々のイギリス向け輸出はこれら諸国のイギリスからの輸入を大幅に上回っている。だから「連合王国がインドに輸出し、インドがこれら諸国に輸出し、これら外国の大半の国が今度は連合王国に輸出する」。こうした事実は次のことを意味している。「ヨーロッパとアメリカの文明諸国は輸出を欲し、同時に工業品に関税を課して自国内工業を保護することに熱心であるが、他方では彼らの港を熱帯産品と他の原料のために開放しており、このことが結果的には彼らの競争相手国〔イギリス〕の輸出を促進させることにならざるを得ない。というのは、競争相手国はインドのような第三国にその製品を売り、インドはインドで保護主義諸国に自己の生産物を売っているからである」³⁵⁾。

このようにファーラーは、欧米諸国が保護主義でもってイギリス工業に打撃を与えようとしても、それら諸国がインドの産物を確保したいがためにインドに対して自由貿易政策をとっている限り、またイギリスがインドを欧米諸国に対して自由市場として開放している限り、インドは迂回貿易の回転基軸となって欧米諸国に対するイギリスの輸入超過を迂回的に決済する役割を果たしていると主張する。そのうえインドはイギリスの輸入超過を迂回的に支払うだけでなく、迂回貿易基地としてのその成功によって、公債利子支払や行政費としてイギリスに年間1800万ポンドもの所得をもたらしているとファーラーは言う³⁶⁾。こうしてファーラーによれば、「目に見える輸出」、「目に見えない輸出」、海外投資収益はいずれもインドを基軸にして相互に関連

35) Ibid., p. 821.

36) Ibid., p. 821.

し合いイギリスの繁栄を支えているのである。

コブデン・クラブの反チェンバレン・キャンペーンのパンフレットでも、チェンバレンがほとんど言及しない輸出市場としてのインドの重要性が次のように指摘されている。——チェンバレンの提唱する植民地への特惠関税の適用は、自治植民地だけにそれを限定するわけにはいかず、自由貿易政策をイギリスによって強制されてきたインドも当然その適用を要求するだろう。植民地特惠を提唱する以上、インドのこの要求を拒絶することはできまい。そして特惠関税がインドにも適用されることになれば、インドの財政再建のためにマンチェスターの反対に抗してインドに導入された輸入関税は、マンチェスターが主張したように保護主義的に運用されるおそれが出てこよう。現行の輸入関税制度ではそれが保護主義的にならないように、インド産綿製品に対して相殺的な国内消費税を課しているが、インドに特惠関税が適用されるようになれば、インドは現行の相殺的な国内消費税を廃止して保護主義的な関税を持つことになろう。イギリスの綿製品の約3分の1、つまりほぼ国内消費量と同量がインドに輸出されているというのに、綿製品への輸入関税を相殺するためにかけている現行の国内消費税がインドにおいて廃止されたらどうなるのか。そのようなことが起これば、マンチェスターの地位は脅かされるだろう。イギリスが自由貿易を堅持していればこそ、インドに対しても輸入関税を財政目的に限定させるための相殺的な国内消費税の賦課を認めさせることができているのである³⁷⁾。

37) *Fact versus Fiction: The Cobden Club's Reply to Mr. Chamberlain*, Cassel and Co., London, Paris, New York and Melbourne, 1904, pp. 105-106. チェンバレンの関税改革は、トウモロコシを除く輸入穀物と輸入小麦粉に対する1クォータ当り2シリングの関税、ベーコンを除く食肉と酪農品に対する5%の輸入関税、外国工業品に対する平均10%の輸入関税、植民地産生産物に対するこれら関税の免除を提唱している。そして外国食料品に対する関税賦課の見返りとしてティー、コーヒー、ココア、砂糖への輸入関税の引下げが同時に提言されている。

この提言に対してコブデン・クラブは、「原料と半製品の自由輸入がわが国の製造業と海運業の持続的成長の主要な原因」(op. cit., p. 43)であり、「商業海運におけるわれわれの優位、全世界に開かれたインドのような市場におけるわれわれの卓越した地位は、主に貿易の自由による」(op. cit., p. 60)ことを強調している。

こうしたコブデン・クラブのパンフレットから明らかなように、ファーラーにしてもコブデン・クラブにしても、インドへのイギリス綿製品輸出の重要性を軽視してはいない。むしろファーラーの迂回的貿易論はこの綿製品のインド向け輸出を一つの重要な柱として主張されているのである。だからマンチェスターの複本位制論者とファーラーやコブデン・クラブとの意見の相違は、綿製品輸出の低迷を前者が通貨・為替問題として捉え、したがってまた本位制度の変更によってそれを解決しようとするのに対して、後者はその解決を商工業不況調査委員会最終報告書の多数意見報告に見られたような、あるいはファーラー自身が陶器製造家ウェジウッドの例を挙げて述べたような³⁸⁾、企業心の喚起、品質の向上、技術・技巧の改善による生産費の低下、要するに競争力の回復に求めているところにあった。それは保護主義や植民地特惠に依存せず、また複本位制というポンド貨の価値低下による人為的な需要増加などにも期待しないイギリス自身の競争力の強化を目指していた。そしてこの競争力の振興をもってイギリスがその対インド輸出超過を保持し、他方インドがその対イギリス入超を決済すべく対欧米輸出超過を実現して迂回的貿易の基軸たる役割を果たすとき、イギリスに対するインドのさまざまな貢献——本国費の支払い、各種公債証券投資への利子配当支払い、イギリスの対欧米輸入超過に対する支払いのためのファンドの供給等——は保証され、シティーの利益は確保される。これがファーラーならびに世紀転換期におけるコブデン・クラブの考えであった。彼らの議論はシティーの金融利害を重視しながらも、イギリス経済の世界的規模での循環の旋回軸としてインドを位置づけているために、インドへの綿製品輸出の重要性とその限りでの産業資本の重要性をその視野の中心部に収めていた。

7. ファーラーにおける自由貿易と帝国

インドが自由貿易国であることが、マンチェスターの産業資本にとってもシティーにとっても共通の利害である以上、帝国特惠関税制度によってイン

38) 本稿（上）132ページ参照。

ド市場を諸外国に対して少しでも閉じることはイギリスの繁栄にとって致命的な打撃となろう。ファーラーはインドを基軸として展開される迂回的貿易におけるイギリスの主な貿易相手国は、(自治)植民地よりも諸外国であるとし、諸外国との貿易の維持・拡大のためには、帝国内の特恵関税による通商上の結合 (commercial union) よりも、諸外国との自由な交易の方が重要であると主張する。それが彼のオープン・ドア政策である。本節では世紀末の帝国主義列強の領土拡大・再分割競争のなかで、帝国特恵関税制度によって母国と植民地とを統合して諸列強に対抗しようとする議論を批判してファーラーが展開したオープン・ドア政策が世紀転換期においてどのような意義をもっていたか、ということを経彼の帝国観との関連で明らかにしてみたい。

1880年代初頭にはじまった公正貿易運動は、既述のように外国工業品への輸入関税の賦課と帝国内からの食糧輸入関税の撤廃とを掲げていたから、国内工業保護に重点があったとはいえ、帝国特恵関税による帝国連合の方向をも目指していた。それ以後の帝国連合への動きは、1884年の帝国連合同盟 (Imperial Federation League) の結成、1886年の第1回帝国商業会議所会議 (Congress of the Chambers of Commerce of the Empire) における帝国連合促進に関する政府への要請、1887年のロンドンでの第1回植民地会議 (Colonial Conference) の開催、公正貿易運動と帝国連合同盟との合体による1891年の統一帝国貿易同盟 (United Imperial Trade League) の結成へと進み、ここに「『統合帝国主義』の真の推進主体が登場」³⁹⁾することになる。こうして帝国連合運動は1890年代初頭に盛り上がりを見せ、統一帝国貿易同盟に結集した勢力は、1892年6月の第2回帝国商業会議所会議で特恵関税に基づく帝国連合結成を提唱する。この会議において提出されたメドリー (G. W. Medley) の自由貿易動議とタッパー (Sir Charles Tupper) の特恵関税動議とをめぐって争われた議論は、後述のチェンバレ

39) 桑原莞爾『『大不況』期のイギリス関税改革＝帝国連合運動』、『法学論叢』(熊本大), 39号, 116ページ。

ンのイギリス帝国関税同盟（Zollverein of the British Empire）構想とそれへの批判のいわば前哨戦であった。その意味で二つの動議をここで一瞥しておく必要がある。

第2回帝国商業会議所会議にロンドン商業会議所から参加したコブデン・クラブのメドリーは、母国と植民地との特惠関税による結びつきは、市場を帝国内に限定することで両者に経済的損失をもたらすだけでなく、植民地の関税自主権を侵して両者の政治的関係をも悪化させるとして、次の動機を提出した。「特惠関税による母国と植民地・属領との財政上の結合(fiscal union)は保護主義に立脚しているから政治的には危険であり、経済的には破滅である。……緊密な通商同盟（commercial union）を導く前提は、事情の許す限り、自治植民地が母国の非保護主義政策を採用することにある」⁴⁰⁾。そしてメドリーはこの動議提出の理由説明として、①植民地間の異なる意見の調整は不可能である、②帝国連合によってイギリスは外国に対して食糧輸入関

40) *The Fiscal Federation of the Empire*. Mr. G. W. Medley's Resolution and Speech at the Congress of Chambers of Commerce of the Empire, in the City of London, June 28th, 1892, London, 1892, pp. 4-5.

このメドリーの動議に見られるように、コブデン・クラブは、非保護主義的な通商同盟であれば、それには必ずしも反対ではなく、植民地との特惠的関税による通商同盟に反対をしていた。つまり通商上の結合がありうるとすれば、それは自治植民地が母国同様の自由貿易政策を採用する場合だけに限られると考えており、帝国外での自由貿易あるいはオープン・ドア政策を植民地に対しても適用することを要求し、そうした帝国外自由貿易と矛盾しない帝国内自由貿易を意味する通商同盟には反対してはいなかった。だから1892年の帝国商業会議所会議でもブラッシー（Lord Brassey）の提出した「本国と植民地・属領との間の緊密な通商同盟を確保するために協定を締結すべきである」（op. cit., p. 3）という決議はメドリーやファーラーも含めて満場一致で可決されているのである。そしてそのような通商同盟のことをコブデン・クラブはときには「関税同盟」と呼んでもいる。たとえば、プレイフェア（1873年にグラッドストン内閣郵政相を歴任）は、「規制にではなく、自由に基づく、あるいは植民地に有利な差別的な関税にではなく、自由交換という有益な一大原理に基づく一大関税同盟（Zollverein）」（強調傍点は原文イタリック）という表現を用いている（*Lord Playfair's Free Trade Speech at the Cobden Club Dinner, 1893, on the Cobden Club and its Work*, p. 5）。ただしこの時代のイギリスでは関税同盟という用語と概念はまさに植民地特惠関税による通商同盟を含意するものとして使われていたのだから、プレイフェアの（またコブデン・クラブの）用語法は議論を紛らわしくさせるだけのように思われる。

税を高くし、植民地産の食糧輸入を優遇しなければならないが、これはイギリスのもつ市場の4分の3に当る外国市場を犠牲にして、4分の1にしか当らない植民地市場を守ることになるので不合理であるし、植民地にとってもイギリス市場だけに限定されるから不利益であろう、③ゼクセンからの穀物輸入を禁止したことが、ザクセンを工業国としてイギリスに対抗する国に成長させてしまったと同じ誤りを、対英穀物輸出国に対して再び犯すことになる、④外国はイギリスとの密接な貿易関係を保つために戦争が出来なくなっているが、その平和の保証を帝国連合は破壊する、⑤自由貿易という「システムのもとで、グレート・ブリテンは製造業、貿易、海運で世界に君臨している。商業の女王、海上の支配者、世界の筆頭債権者として君臨している」⁴¹⁾という諸点を挙げた。

これに対してカナダを代表する帝国連合派のタッパーは、イギリス帝国は世界の可住地域の8分の1を保有し、3億5千万の人口を擁し、帝国各地に対してあらゆる気候の土地で生産される産物を可能最低価格で供給しているから、相互利益と同胞愛に基づく母国と植民地との通商関係の一層の発展が図られるべきであるとして、「イギリス帝国各地で帝国産品の交換と消費を拡大するために、母国および植民地政府は、輸入外国品に比べて帝国の生産物が有利になるよう5%を超えない軽微 (slight) な差別関税を導入すべきである」⁴²⁾という反対動議を提出した。

討議の末タッパーの反対動議は34の会議所の賛成を得たが、79の会議所の反対をもって否決され、他方メドリーの動議は34の反対を受けたが、47の賛成をもって可決された⁴³⁾。こうして第2回帝国商業会議所会議はメドリーに代表される自由貿易派の勝利で幕を閉じた⁴⁴⁾。彼らの勝利の原因は、(1)植民地内部の意見対立、(2)植民地が、母国の工業品と植民地の食糧・原料と

41) Ibid., p. 13.

42) Ibid., p. 16.

43) Ibid., p. 16.

44) ファーラーも次のパンフレットでもってこの会議での帝国連合論者批判を行なっている。ただし彼はフランスへの報復関税論者としてのソルズベリの議論を批判的にとりあげ、フランスからの輸入はインドを軸芯とする迂回的貿易によってイ

の交換という関係のなかで母国の穀倉になってしまうことに不満をもち、幼稚産業保護と財政収入確保の観点から独自の関税の維持を望んだこと、(3) メドリーが指摘したように、母国製品に対して植民地が課す輸入関税の撤廃と帝国の内外にわたる自由貿易を要求していた母国の製造業者、貿易・海運業者、対外投資家たちが優勢を占めたこと、に求められよう。特に最後の要因は、世紀転換期におけるチェンバレンの帝国関税同盟構想（1896年）や関税改革キャンペーン（1903—06年）の挫折と自由貿易政策持続の根因となったといっていよい。

第2回帝国商業会議でタッパー動議が否決され、他方メドリー動議が可決されたことで、統一帝国貿易同盟が推進しようとした帝国連合案は頓挫した。1894年には帝国連合に積極的であったカナダで第2回植民地会議（オタワ）が開催され、特惠関税拡大の決議がなされるが、1892年から続いていた第4次グラッドストン自由党内閣のもとでこの決議は無視されてしまう。こうして統一帝国貿易同盟の結成で一時期盛り上がったかに見えた帝国連合運動は自由党政府のもとで後退をしていく。

しかし、1895年に自由党ローズベリ（Lord Rosebury）内閣が倒壊し、自由党からアイルランド問題で分裂した自由統一派と保守党とが連合して保守党首ソルズベリを首相に統一党政権が誕生し、チェンバレンがその植民相となるに及んで、帝国連合論は新たな段階を迎えることになる。チェンバレンはカナダ・クラブ（1896. 3. 25）と第3回帝国商業会議所会議（96. 6. 9）で、イギリス帝国関税同盟構想を提起した。

その第3回帝国商業会議所会議でチェンバレンはこう演説した。母国はイギリス人の労働によってつくられた植民地産の小麦、肉、砂糖、その他母国で大量に消費される商品には適度な（moderate）関税を課し、他方植民地

＼ギリスに利益をもたらすという点も強調している。*Retaliation and Commercial Federation*. Lord Salisbury and Sir Charels Tupper. with notes on the recent Tariff Doctrines of Protectionists, Fair Traders, and Commercial Federationist. written for the Cobden Club by Sir Thomas H. Farrer, Bart, Cassel and Company, London, 1892.

は外国からの輸入品には従来通りの関税を保持しながら、帝国内の国々とは自由な交換を行ない、イギリス人の労働によってつくられた生産物への保護関税を廃止する。これらのことを実行すれば全世界にわたるイギリス人の結合は強化され、3億を超える人々で構成され最も繁栄しているイギリス帝国の間では「コブデン氏による最初の提唱以来最大の自由貿易の前進」⁴⁵⁾がなされよう。

ドイツの関税同盟やアメリカ合衆国の連邦と同一の原理に立脚しているとチェンバレンが考えたこの構想は、ファーラーにとって「今年最大の出来事」⁴⁶⁾となった。彼は直ちに反論の筆をとり、1892年に彼が書いたタッパーとソルズベリ批判のパンフレット⁴⁷⁾をもとに、チェンバレンの演説の1カ月後には『チェンバレン氏の新保護主義構想』⁴⁸⁾をコブデン・クラブから出版する。そして同年のコブデン・クラブ年次総会(96.11.24)でチェンバレン構想は「帝国内自由貿易という対外保護主義」にはかならないと断定し⁴⁹⁾、翌年のチェンバレン主導の第3回植民地会議後のコブデン・クラブ年次総会(1897. 11. 30)でも、チェンバレン派のことを「帝国外の諸国との貿易を犠牲にして、帝国内での貿易を促進するために帝国を孤立させようとしている」学派と呼び、自らの自由貿易派のことを「連合王国の貿易を帝国の構成員ならびに世界の諸国民との間で拡大しようとする」学派と名付け、前者は影、後者は光、前者は保護主義、後者は自由貿易であると規定した⁵⁰⁾。

ファーラーは、『チェンバレン氏の新保護主義構想』以降その死没に至るまで、パンフレット、雑誌論文、コブデン・クラブでの演説等でチェンバレン批判を軸に、彼が従来から主張していた保護主義批判、植民地特惠関税批

45) *The Neo-Protection Scheme of the Right Honourable Joseph Chamberlain, Secretary of State for the Colonies (Written for the Cobden Club)*, London, July 1896, p. 3.

46) The Annual General Meeting of the Cobden Club, London, 1896, p. 5.

47) Sir T. H. Farrer, *Retaliation and Commercial Federation*, op. cit..

48) Lord Farrer, *The Neo-Protection Scheme*, op. cit.

49) The Annual General Meeting of the Cobden Club., London, 1896, p. 5.

50) The Annual General Meeting of the Cobden Club., London, 1897, p. 8.

判，領土膨脹主義批判，血縁感情に基づく帝国の結合，自由貿易とオープン・ドア政策，コブデンに従う国際平和主義等を総括的に展開していく。なかでも自由貿易＝オープン・ドア論はこれらの主張の扇眼をなし，帝国主義時代におけるこの自由貿易論者の理想・意義・限界を知るうえで注目される。

そこでファーラーのチェンバレン批判をもう少し詳しく見ていこう。

ファーラーはチェンバレンが重視する自治植民地が人口においても市場規模においても外国と比べて小さく，安価な食糧と原料の供給地としても適当でないことをまず指摘する。イギリスへの外国からの輸入と植民地からの輸入の比率は，1855—59年から1890—94年にいたる各5年平均で約77%対33%であり，他方イギリスからの外国への輸出と植民地への輸出の比率は同期間の各5年平均で約66.5%対33.5%である⁵¹⁾。ただしここでいう植民地にはインドその他の属領は入っていない。というのはそれら諸国は「われわれのコントロールのもとにあり，それらの国とは〔関税同盟〕協定を締結することは問題にならないからである」⁵²⁾。したがって，ここでの外国とは自治領を除く植民地・属領と本来の外国とから構成され，それらの国々がイギリスの輸出の7割弱を吸収し，輸入の8割弱はそれらの国々から来ているということになる。だから帝国関税同盟はこうした輸出において大きな比率を占める外国を犠牲にし，大市場のかわりに小市場を選択することにはほかならない。インドをはじめ多くの属領の市場はオープンであり，それらと外国市場とがイギリスの繁栄を支えている。だから関税同盟によって自治植民地と母国とを緊密に結びつけたとしても，そのかわりにインドその他の属領と外国とから構成される広大な市場は閉じられることになる。また安い穀物と原料がイギリス繁栄の源泉だが，関税同盟はアメリカ，ドイツ，ロシア，フランス，アルゼンチンの安い穀物のかわりに，カナダ，インド，オーストラリア，西インドの高い穀物を買うことを余儀なくさせる。チェンバレンの狙いはカナダにあるが，カナダとの貿易よりもアメリカとのそれの方が額は大きい。

51) Lord Farrer, *The Neo-Protection Scheme*, op. cit., pp. 8-9.

52) Ibid., p. 9.

1894年にカナダからの肉類、穀物、酪農品、魚類、木材の輸入は1150万ポンド、外国からのそれらの輸入は1億3000万ポンド、同じく合衆国からは4600万ポンドである⁵³⁾。アメリカから買わずにカナダから買うということは、カナダの地主と農民のために、イギリス人に犠牲を強いることであり、母国における反カナダ感情を醸成することにもなるから、帝国の絆を強めることにはならない。

ファーラーが関税同盟に反対するのは、以上のようにそれがイギリスの大顧客たる外国市場を狭めるからであるが、それだけの理由にとどまらない。植民地との政治的関係を危機に晒すという理由からも彼は関税同盟に反対する。ファーラーは貿易の自由よりもより重要な自由として思想的・社会的・政治的自由を挙げ、そうした自由の尊重が植民地に自治を認めることになったと言う。そして自由を尊重するがゆえに「自治政府がカナダ、オーストラリア、ケープに拡張されたとき、それは必然的に、それら植民地に彼ら自身の租税、歳入、通商政策の決定権を委ねた」ことを意味した。だから関税同盟でもって自治植民地を縛ることは、彼らの自由・自治に属する通商政策に母国が干渉するということであり、それによって自治植民地と母国の友好関係は阻害される。「貿易は物的利益に関係するが、英語国民の間の真の友情と感情の調和は、……物的利害をある程度犠牲にするに値する対象」である。ところが、関税同盟はこの英語国民の間の友情と調和を破壊すると言うのである⁵⁴⁾。

このようにファーラーは、1892年の帝国商業会議所会議でのメドリー同様、母国と植民地・属領との関税同盟的結合は経済的には破滅であり、政治的には危険であるとみなす。しかしだからといって、ファーラーは（メドリーもまたそうであるが）、上記の英国国民の友情という表現にも見られるように、帝国という観点からの自治植民地に無関心であったわけではない。彼は、コブデンも含めてイギリスのどのようなラディカルな植民地放棄論者でさえも

53) Ibid., p. 7.

54) Ibid., p. 14.

が抱いていたような、友愛と信頼に基づく帝国の結合を希求し⁵⁵⁾、文明の使徒としてのイギリスの使命を確信していた。愛情と信頼と血縁感情に基づく帝国の結合は、ファーラーが公正貿易を批判したときからの一貫した彼のあべき帝国像でさえあった。1880年代初頭の著作『自由貿易対公正貿易』でファーラーはこう言っている、「自由貿易論者は、国民的な誇りをもち、イギリスの偉大さを大切に守り、イギリスの名声の栄光を構成するいっさいのものを堅持する点において、公正貿易論者、あるいは帝国主義論者に劣るところはない。いやそれどころか、自由貿易論者は物的繁栄よりももっと重要な利害が危機にさらされるときには物的繁栄の一部を喜んで犠牲にするつもりである」と⁵⁶⁾。国民的な誇り、偉大さ、名声、栄光という抽象的だが「帝国的感情」を刺激する観念の実体は、「全アングロ・サクソン族が、あたかも一つの国民であるかのように、生活し、行動し、感じようとするものである。つまり自由な制度——思想の自由、表現の自由、政府の自由、交易の自由——を全世界に広める事業に参加することである」⁵⁷⁾。こうした感情が彼が拒絶する武力的な帝国膨脹に容易に転化しうる危険な要素を内包していることは否定できない。事実彼自身、そうした感情が「好戦的愛国心」(aggressive gingoism)を育む源ともなることを十分警戒して⁵⁸⁾、次のようにも書いているのである。「イギリスとその植民地が世界の他の人々を排除し、威嚇し、威圧し、闘争する目的で同盟を結ぶこと」、「イギリスの労働者たちを使って、合衆国の漁民をファンディ (Funndy) 湾から一掃し、ドイ

55) たとえばコブデンは、諸君は「武器と軍隊でもって植民地を保持するつもりか。それは植民地を恒久的に保持することにはならない。私は愛情でもって植民地を保持したいのだ」(1849. 1. 10の演説。 *Speeches by Richard Cobden*, ed. by J. Bright and J. E. T. Rogers, 1890 ed., p. 248) と言っている。小英国主義者として著名なゴッドウィン・スミスも自治植民地の独立を支持しつつも、言語と法と文芸を母国とともに共有する人々の自由な結合としての植民地保持論者であった (cf. Elisabeth Wallace, *Goldwin Smith. Victorian Liberal*, Toronto, 1957, p. 183)。

56) Sir T. H. Farrer, *Free Trade versus Fair Trade*, op. cit., p. 68.

57) Ibid., p. 26.

58) Sir T. H. Farrer, *Retaliation and Commercial Federation*, op. cit., pp. 25-26; Lord Farrer, *The Neo-Protection Scheme*, op. cit., p. 14.

ツの植民者を南アメリカから、フランスやドイツの移民者を太平洋の諸島から追出し、またカナダ人、オーストラリア人、ヒンズー人の血をイギリスのトルコ、エジプト、アフガニスタンへの侵略や介入を助けるために注ぎ込むこと」には断乎反対である、と⁵⁹⁾。

血縁感情に基づく帝国の結合は希求するが、帝国関税同盟形式による統合帝国主義あるいは武力による市場拡大の膨脹帝国主義をともに拒否する以上のようなファーラーの主張が、列強の帝国主義膨脹政策展開の真直中で開陳されていたということは、世紀末のコブデン的な自由貿易思想の平和主義志向として記憶されてよいだろう。列強の膨脹政策は、ロシアについては、1880年代に中国北西国境を浸食して、ペルシャ、アフガニスタン、パミールに進出し、1890年代にはシベリア鉄道建設を基幹として東アジアに触手を延し、バルカンとアジア全域に勢力を伸張してイギリスのインド政策を脅かした。他方フランスはアルジェリアを足場にチュニジアを保護領とし、モロッコ、サハラに勢力を拡大し、アフリカ横断政策を企図してスーダン、コンゴでイギリスと対立し、また南西アジアではカンボジアを拠点にインドシナ経営に力を入れ、仏領インドシナを建設しビルマ、シャム、中国南部への進出をはかり、イギリスの東アジア政策と衝突した。ドイツは1880年代末以降バクダード鉄道建設を基幹に中部ヨーロッパ、バルカン、両海峡を経てアジア、トルコに迫り、さらにメソポタミアからペルシャ湾に及び、ベルリン、バクダード、ビザンチウムを結ぶ、いわゆる3B政策を展開した⁶⁰⁾。

こうした列強抗争のなかで統一党政府は1885年以後放棄していたスーダンを再び掌中に収めるべく、スーダン派遣を開始する（1896年3月）が、この時ファーラーはスーダン派遣がエジプトの犠牲のうえになされ、そのためイギリスがエジプトを領有している正当な理由が疑われているとしてチェンバレンとソルズベリの政策を批判し、インドを帝国の枢軸として重視していたカーゾン（Lord Curzon, 1898—1905インド総督）の閣内における地位低下

59) Sir T. H. Farrer, *Free Trade versus Fair Trade*, op. cit., p. 26.

60) 岡部健彦「世界政策と国際関係」参照。『岩波講座・世界歴史22』（近代9、帝国主義の時代I）所収、1969年。

を嘆いた⁶¹⁾。

スーダン派遣に象徴される1890年代に激化したスーダン、コンゴを中心とする赤道アフリカの英仏間の領土争奪は、1898年秋のファシヨダ事件勃発で頂点に達する。この事件でイギリスは武力でフランスを追い払い、1899年初頭にはスーダンをエジプトとの「共同統治」下に置くことに成功し、チェンバレン植民相と南アフリカにおけるイギリス政府代表のミルナー（Alfred Milner）の主導のもと同年に勃発したボーア戦争を経て、カイロ、ケープ、カルカッタを結ぶいわゆる3C政策を完成させていく。こうしたイギリスの帝国主義的膨脹政策が進行していく（あるいは進行が予想される）なかで、ファーラーはファシヨダ事件後の1898年12月に「貿易は国旗に従うか」⁶²⁾という論説を発表して、徹底的なオープン・ドア政策こそコブデンの衣鉢を継ぐイギリスの最善の世界政策であるという考えを展開した。

ファーラーはこの論説で次のように主張した。かつては保護主義と公正貿易が、いまや帝国主義と領土拡大が声高に叫ばれ、チェンバレンは外国が敵対関税でイギリス製品をボイコットする限り、英国旗なきところに市場はないと言って帝国主義を唱えている。しかしこの半世紀のイギリスの発展は領土と国旗のあるところにおいてではなかった。インドを自由貿易国としてオープンにしておいたことが迂回的貿易を通してイギリスの繁栄を導いたの

61) T. H. Farrer, Justice to Egypt, *National Review*, vol. 27, June 1896, p. 483. ファーラーはスーダン派遣直前に書いた別の論説で、スエズ運河の航行がイギリスの利益であって、そのためにはエジプトを領有する必要はない。地中海で海上権を得ても運河に船を一隻でも沈められれば、航行不能になるからだ。だから地中海確保のためのエジプト占有の理由づけはナンセンスであり、エジプト占有にともなうフランスとの紛争にこそ真の危機がある。「平等な条件ですべての国の船舶に運河の航行を開放しておくことは、実に商業世界の利益であり、これがイギリスが要求するすべてである」(Egypt and England, *National Review*, vol. 127, April 1896, p. 195) と言っているが、ここに彼のスエズ運河経由のインド貿易の重視の考えとカーゾンを評価する観点との結びつきがある。

62) T. H. Farrer, Does Trade Follow the Flag?, *Contemporary Review*, vol. 74, Dec. 1898. この論説ならびにそれをめぐる論争については、桑原莞爾「1900年代のイギリス帝国貿易論——「貿易は国旗に従うか」論争を巡って」(上、下), 『文学部論叢』(熊本大) 史学編第17, 18号がある。

だ⁶³⁾。新市場のための領土獲得は勘定が合わない。エジプトはイギリスの支配下に入ったが、そこへの輸出は伸びてはいない。新領土のローデシア、スーダン、ウガンダも利益をもたらしてはいない。フランスと争っているアフリカ西海岸の貿易も輸出入合せて僅か 600 万ポンドにすぎない。ローズベリが言うように植民地はわれわれに何の利益をももたらしてはいない。われわれの生きる道が植民地にしかないとすれば、われわれの食卓は貧しくなろう。貿易は国旗に従うというが、そうではなくて価格表に従うのだ。だから価格競争力を持つことが重要なのであって、領土獲得でもって市場が拡大するのではない。したがって、「文明諸国が、これまで野蛮な、あるいは半未開な地域を新たに領有した場合、彼らがその地で『オープン・ドア』政策を採用するならば、われわれは文句は言わない。それでもってわれわれは自分たちの貿易が要求する一切のものを獲得することになろう。われわれはこの種の領有に不満を抱かないだけでなく、それを完全かつ積極的に承認するであろう」。「われわれの主な関心は『オープン・ドア』である」⁶⁴⁾。

ファーラーは列強の領土獲得例を具体的に挙げながら、それが市場の開放を害さないかぎり、イギリスは不干渉政策をとるべきだとして、その徹底したオープン・ドア政策と反領土拡大主義の主張をさらに次のように続ける。彼は中国に対する、フランス、ドイツ、特にロシアの領土拡大の動きに対してこう言う。「諸君らロシア人が、われわれの船舶や商品を排除しないなら

63) ファーラーは既述のように、インドは自由貿易国たることをイギリスによって強制されたと認識しているのであるから、インドとの貿易はまさに国旗に従ってなされたと言うべきであるが、この矛盾を彼は意識さえしていないようである。本稿（上）137-38ページ、ならびに桑原莞爾、上掲論文（下）125-26ページ参照。ファーラーだけでなく、どんなに徹底した自由貿易論者でも、ことインド問題となるとこうなってしまうところが、イギリスのリベラルの弱味であり特徴でもあろう。これとの関連でマンチェスターの自由貿易論者の場合について言えば、彼らはインドでの鉄道・港湾施設等の公共事業への政府投資を強硬に主張していたため、フェイが言うように「ヴィクトリア期のイギリスにおいてはインドは自由貿易の第一の宣伝場であったが、ある意味では自由貿易の墓穴を掘ることになった」と言える（C. R. Fay, *Imperial Economy and its Place in the Formation of Economic Doctrine 1600~1932*, op. cit., p.117）。

64) T. H. Farrer, Does Trade Follow the Flag? op. cit., p. 834.

ば、われわれは諸君の中国における居住地や勢力圏に反対しない。諸君らがわれわれにも公正・平等の条件で港湾施設や鉄道を使用させてくれるならば、諸君がそれらを中国で建設することをわれわれは歓迎する。諸君が無力な中国政府が専制と腐敗を広めているところに、秩序と正義を導入してくれるならば、そして諸君の新たな臣民にわれわれと商売をすることを認めてくれるならば、われわれは諸君らロシア人にただ感謝するばかりである。これらの条件が受け入れられるならば、われわれが中国沿岸に配備している戦艦の数を喜んで減らすだろう」⁶⁵⁾。

アフリカにおけるフランスの進出についてはこう言う。フランスはエジプト・スーダン経由でもって西アフリカに商業の吐け口を求めているが、エジプトでのフランスの交易促進はわれわれの利益でもある。コンゴ川とニジュール川沿いの交易が、ナイル川沿いの交易へと自由に流れ込むようにし、またナイル川沿いの交易がコンゴ川とニジュール川沿いの交易へと自由に流れ込むようにして、英仏両国の交易の発展に結びつけていこうではないか、と⁶⁶⁾。

アメリカは1898年の対スペイン戦争でフィリピン、グアム、プエルト・リコ等を獲得したが、これについてもファーラーはこう言う。われわれは「合衆国がキューバ、プエルト・リコ、フィリピンに領土を拡大することに反対せず、むしろスペインの野蛮な圧政からこれらの地上の豊穡な土地を開放するアメリカ人に同調する」⁶⁷⁾。

以上のファーラーの見解には、オープン・ドアの内側で、欧米諸国の優れた文明が後進諸国に秩序と正義をもたらす市場としての条件を整備するという、欧米文明使徒観が明らかに読み取れる。これは彼の、というよりは時代の制約と言うべきだろう。そういう限界が彼にはあるとはいえ、ファーラーが世紀末の列強の帝国主義政策展開のなかで国際的地位が不安定になっていくイギリスに対して、迂回的貿易がイギリスの繁栄を支えているという確信から自由貿易の原則とオープン・ドアの堅持とを要求し続けたことはやはり

65) Ibid., p. 834.

66) Ibid., p. 834.

67) Ibid., p. 835.

注目されてよいだろう⁶⁸⁾。

しかし、ファーラーの主張がどうであれ、オープン・ドア政策が帝国主義時代にあってはきわめて脆い基盤の上に構築されていたこともまた事実である。脆い基盤というのは、諸列強がオープン・ドアを守るという前提なしにはオープン・ドアそのものが崩壊してしまうというその危うさである。自らはオープン・ドア政策を実行しているのに他の諸国がそれに従わないときはどうするのか、他国は保護主義をその領土で採用し、イギリスの自由貿易あるいはオープン・ドア要求を受け入れなかったならばどうするのか、という問題である。ファーラーはコブデン・クラブの総会で、フランスがエジプトを併合すればフランスはその保護主義をエジプトにも拡大しよう。エジプトがイギリス統治下にある限り、その港は開かれ、エジプトにも人類にも利益となろうと言っているが⁶⁹⁾、このフランスが統治すれば保護主義となり、イギリスが統治することが人類の利益にもなるという確信は、イギリスの統治がオープン・ドア政策の推進には不可欠であるということであり、まさにオープン・ドアを推進するためにこそイギリスの領土占有と膨脹が必要であるという矛盾に突き当たることになるのではないか。オープン・ドアという自由貿易政策は、工業競争力の低下による貿易収支の赤字を、インドを軸芯とする国際的な迂回的貿易の展開と、それによって支えられている「目に見えない輸出」と海外投資収益でもってカバーしなければならないイギリス経済の地球規模での取引バランス (global balance) の維持の必要から生まれてきた。だからオープン・ドア政策はこのバランスを確保するためにインドなどの後進国市場の開放の維持あるいは拡大を要求して帝国主義的領土膨脹政

68) イギリスは自由貿易＝オープン・ドアの原則を列強対抗のなかで遅くまで唱えていたが、ファーラー自身の表現にも見られるようにこの原則は、他の列強の後進国への進出を黙認するという側面をもっていただけから、列強の対立を激化させることにもなった。「帝国主義時代の特徴はイギリスに代表される自由主義的な国際体制が完全崩壊したということではなくて、むしろそれが根強く残存していたことによって苛烈な世界分割への動きを誘発したことである」という河合秀和の意見はこの点を指摘したものであろう。(「ヨーロッパ帝国主義の成立」『岩波講座・世界歴史22』, 近代9 (帝国主義時代I) 所収, 1969年, 40ページ)。

69) The Annual General Meeting of the Cobden Club, London, 1897, p. 15.

策へと進転していく萌芽を宿していた。事実世紀転換期に近づけば近づくほどオープン・ドア政策はイギリスの市場争奪・帝国主義的膨脹の大義名分として利用されるようになる。1899年のマンチェスター商業会議所の年次総会で会頭のパークレー（既述のように複本位制論者だがオープン・ドアという点では金本位制論者と意見が一致）は、「すべての諸国に対するこのオープン・ドア政策が、イギリスの植民地と属領の拡大に貢献してきたことを疑うものはいないだろう」として、「世界大的（world-wide）帝国を有するイギリスにとっては自由貿易は帝国の必需品である」⁷⁰⁾と論じたが、このようにオープン・ドアあるいは自由貿易と膨脹的帝国主義とは同義であるという認識と事実が世紀末には進行していく。

ファーラーの上記の主張にもこうした帝国主義的膨脹を正当化させる芽がないとは言えないだろう。だが彼はそれを発芽させなかった、あるいは発芽させずにすんだのではないかと思う。彼は最晩年のパンフレットで、『『オープン・ドア』政策は、未開あるいは顧みられない領土の併合を狙う文明諸国家間の闘争にかかわって、合意に基づく共通の利益のために、これらの領土において自由な商業政策を採用することであるが、この政策こそコブデン・クラブの新たな発展の主導力である』⁷¹⁾と言って、先に指摘したような後進国に対する文明の使徒臭を発散させながらではあるが、「自分のところのドアを締めようとしたり、あるいは少しだけ開けておこうとしているだけだという疑いをもたれてはならない」⁷²⁾として、イギリスが「クリーン・ハンド」であり続けるべきことを強調している。イギリス自身がオープン・ドアを堅持しないかぎり、アメリカ、ロシア、フランス、ドイツに対してイギリスに従えとは言えないと彼は主張する。他の国々がオープン・ドアを採用していないから自らもそれを放棄しようというのか、それとも他の国々の膨脹主義的な動きに抗してでもオープン・ドアを墨守して範を示めそうとするのか、

70) The Manchester Chamber of Commerce, Monthly Record, Feb. 28, 1899, p. 48.

71) Lord Farrer, *Protection within the Empire*, April 1899, p. 2.

72) Ibid., p. 2.

この選択には大きな相違があろう。そしてファーラーはイギリスは「クリーン・ハンド」でなければならないと言うことで後者の立場に自らを置き続けたように思われる。

このファーラーの立場は、20世紀入ってからの世界再分割競争の一層の激化なかでの、同じコブデン・クラブのメンバーではあるが、統一党支持の自由貿易論者でロンドン商業会議所会頭を務めたことのあるラボック (Lord Lubbock) の場合のオープン・ドア論と対比することでより明らかになる。ラボックの場合には、ある列強諸国はその領有地をオープンにしていない、だからそうした領土の開放を強力に、かつ利害をともにする他の帝国主義諸国と同盟を結んででも要求すべきだという主張が明確になされている。

ラボックは1904年3月付けの「前書き」をもつ『自由貿易』でこう言っている。「フランスによるマダガスカル、ロシアによる中国の一部の併合のような場合は話が違う。こういうことがなされる以前には、われわれはこれらの国々で公正な市場 (fair field) をもっていた。いまやマダガスカルと満州の人々はフランス製またはロシア製の商品をそれぞれ買わざるをえなくなっている。これはわれわれにとって不公正 (unfair) であるだけでなく、ドイツ、日本、合衆国等の国々にとっても損失である。われわれの利益とこれら諸国の利益は同一である。われわれはインドと王領植民地においてフランスとロシアの商業に不利益を与えるようなことはしていないと言っておきたい。われわれが自らの領土で彼らに与えているのと同じ取り扱いを、彼らの領土においてわれわれが要求することは間違いなく公正なことである。／わが国の政府はオープン・ドア政策を堅持するものと私は信じる。そしてたとえば中国北部の場合について言えば、わが国の政府は、世界商業場裡での公正な競争 (fair play) の主張において、合衆国、日本等の国々に対してわれわれと共同歩調をとるよう迫っていくものと信じる」⁷³⁾。

ラボックのこの文章はそっくりそのまま（王領植民地という語だけを除いて）彼の1902年4月のパンフレット⁷⁴⁾からの再録である。イギリスが中国北

73) Lord Avebury [=Lubbock], *Free Trade*, London, 1904, p. 25.

部におけるロシアの軍事的・政治的進出を抑制し、資本と商品の自由な市場の確保を企図して日英同盟を締結したのが1902年1月、そして日露戦争の開戦が1904年2月であったことを考え合わせれば、ラボックが上記のようなオープン・ドア政策に込めていた企図は自ずから明白であろう。と同時にそれとの対比でファーラーのオープン・ドア論のもっていた出来得るかぎりコブデンに忠実であろうとする平和主義的な自由貿易論の意義も明かであろう。

8. 要約と結論

19世紀中葉に全面開花したイギリスの自由貿易政策を支えた中心的理論は、輸入の増加は輸出の増加をもたらすという意味での輸入＝輸出論にあった。世紀末の「大不況」期に抬頭してきた各種の保護主義的な運動や政策論は、自由貿易が輸出の増加を伴わない輸入の一方的な累増をもたらし、国内産業に打撃を与えたとして、輸入＝輸出論を批判した。こうした自由貿易批判に対してコブデン・クラブは、輸入自由こそ自由貿易の本質であり、その結果生じる輸入超過は海運収入等の「目に見えない輸出」と過去の輸出から生じた所得を外国に投資した結果得られる海外投資収益によって相殺されて余りあるから、依然として輸入＝輸出論は正しいと応じた。ファーラーは、この輸入＝輸出論をインドを回転軸とする「迂回的貿易」論によってさらに補強した。すなわち、イギリスの対欧米輸入超過、イギリスの対インド輸出超過、インドの対欧米輸出超過、インドの対イギリス輸入超過という世界的な貿易取引の連鎖関係を媒介にして、イギリスの輸入超過は結局はイギリスの輸出増加と結びついていくという論理を展開した。S. B. ソールは、イギリスが1879年のビスマルク関税以後形成されていった資本主義諸国の保護主義包囲網のなかで自由貿易に固執した理由を、インドが鍵を握る多角的貿易決済機構の中に求めたが、ファーラーはそれを「迂回的貿易」という形で1880年代初頭に早くも論じていたのである。

74) Lord Avebury, *Free Trade and British Commerce*, London, Paris, New York and Melbourne, April, 1902, p. 13.

ファーラーの迂回的貿易論は、保護主義的な外国に対しては互惠関税あるいは報復関税を設定すべきであると主張する公正貿易論への批判、自治植民地に対しては特惠的関税政策をもって母国イギリスとの関係を強化すべきだと論じた帝国統合論（彼の言葉では「新しい植民地政策」）への批判、そしてチェンバレンの帝国関税構想への批判、として展開された。19世紀末におけるイギリス貿易の地域別市場構成では、自治植民地よりも外国の方がはるかに大きい比率を占めていたが、ファーラーがとくに重視したのは、食糧輸入先としての合衆国と大輸出市場であると同時に迂回的貿易の回転軸でもあったインドであった。インドが迂回的貿易で基軸的役割を果たしうるのは、インドが自由貿易国であるためだとみなすファーラーは、もし帝国関税同盟政策が採用されれば、インドもまた当然その特惠を要求するはずであり（チェンバレンの自治植民地を念頭に置く関税同盟構想はインドについてほとんど触れていないとしてファーラーは批判している）、インドにそうした特惠を与えれば、インドは迂回的貿易の基軸たりえなくなり、その結果迂回的貿易に支えられているイギリスの輸入＝輸出というバランスは崩れてしまうだろうと論じた。また帝国関税同盟のように植民地に関税特惠を与えることは、外国からの安い食糧と原料の輸入を困難にしてイギリス工業の競争力を弱化させ、植民地では資源配分の誤用を引き起こし、他方外国は特惠関税に対抗して報復関税を課しつつ自らの資源を工業化のために使ってイギリス工業の恐るべき対抗者として成長していくだろう、とファーラーは主張した。こうして迂回的貿易に依存するイギリスにとっては、母国と植民地との閉じられた市場を活動舞台とする関税同盟政策よりは、世界市場全体を自己の経済の循環のなかに組み入れておくための徹底的なオープン・ドア政策、つまり諸国民との自由貿易こそが望ましいということになる。

コブデン・クラブは、世紀末の本位制論争に関しては、概して金本位制に加担する方向を示していたが、有力なメンバーであるルイス・マレットがインド省官僚として複本位制を主張し、またマレットとは異なる利害の立場ではあるが、ロンバート街に君臨する金本位制論者を批判するマンチェスター

綿業資本家の利害も無視することはできなかったのも、クラブとしては統一
的な見解を表明することはしなかった。しかしファーラーは、クラブの中で
最も徹底した金本位制に基づく自由貿易論者であった。彼は1873年のドイツ
の金本位制採用以後、ヨーロッパ各国で進む銀鑄造停止に伴う金価格騰貴と
銀価格下落を背景に抬頭してきた複本位制論者に対して、彼らは自由貿易の
本質が自由輸入にあることを理解せず、一国は輸入によってでなく、輸出に
よって成長するという保護主義者が抱く誤謬に陥っていると非難した。金価
格の騰貴と銀価格の下落のもとでは、金本位国イギリスの輸出業者は、銀本
位国インド（ならびに中国等の東洋諸国）との貿易において為替面で不利に
立つことは明らかであった。したがって、複本位制論の中心勢力は、対イン
ド貿易で為替差損を蒙るマンチェスターの綿業資本家であった。彼らも自由
貿易論者ではあったが、それはもっぱらインドに無関税で綿製品を自由に輸
出したいがための自由貿易論者であった。ファーラーは世紀末のマンチェス
ター綿業資本家にみられるこうした輸出の自由に自由貿易の本質をもとめる
議論を批判したが、このことは金本位制自由貿易論者ファーラーと複本位制
自由貿易論者（マンチェスター綿業資本家）との対立点が、インドを迂回的
貿易の旋回軸と見るか、それともほとんどもっぱらイギリス製品の輸出市場
として見るかという点にあったことを示していた。インドを迂回貿易の旋回
軸として見るということは、イギリスの対インド貿易出超、インドの対イギ
リス貿易入超、インドの対欧米貿易出超という相互依存する循環のなかで創
り出されるインドの経済余剰が、インドのイギリスに対する本国費支払いや
利子配当支払いを保証するファンドを構成するという観点からインドを捉え
るということであり、この点でファーラーの議論はシェリーの対インド利害
のあり方と関係していた。しかしイギリスの対インド貿易における出超がな
ければこの循環は本来成立しないから、その意味では彼はイギリスのインド
向け輸出の大宗を構成する綿製品を生産し、インドなどの東洋市場の確保と
拡大が死活問題であると考えていたマンチェスターの綿業資本家の利害を決
して軽視してはいなかった。

ところで19世紀末はいうまでもなく帝国主義の時代であった。チェンバレンの帝国関税同盟構想を全面的に否定するファーラーにとって帝国の問題はどう考えられていたのだろうか。ファーラーは武力による市場開放、植民地の拡大、帝国膨脹に反対し、平和的なオープン・ドア政策をあくまで追求した。この点でファーラーの立場は彼が支持していた自由党の内部ではローズベリ派ではなく、W. ハーコートやジョン・モーリーらグラッドストン派急進主義に属していたと言ってよかろう。そしてファーラーはその平和的オープン・ドア政策維持の視点から、1890年代末には保守（統一）党のソルズベリをさえも自由党内の好戦主義者との対比で評価していた。

第4次グラッドストン内閣時代にグラッドストンのアフリカにおける反併合政策の批判者であったソルズベリは、世紀終幕時には新領土併合のための軍事的行動は大国の衝突によるヨーロッパ文明の危機をもたらすと危惧し、また土地財産の利害を守るために財政支出・軍事支出を抑えて外交による問題解決を欲するという考えを抱いていた。このかぎりではソルズベリはオープン・ドア政策の維持と諸列強の協調を重視していた⁷⁵⁾。こうした観点からソルズベリは北東アフリカをめぐるイギリスとフランスとの紛争を避けるために、西アフリカ問題の早期解決を欲していた。ソルズベリはイギリスが7つの海をパトロールするよりも、「紛争地点の間を甲冑を着けて調停のために飛び回る可能性」に信頼を寄せていた⁷⁶⁾。だからファーラーはソルズベリの政策を確かにチェンバレンとならんで批判してはいるが、統一党内部ではチェンバレンとソルズベリの対立があって、チェンバレンはソルズベリの合意と協調に基づく政策を時代遅れのグラッドストン主義とみなしていた。1898年末にはチェンバレンはソルズベリをブライト、モーリー、ハーコート同様の絶対平和主義（peace at any price）者だとして非難していた⁷⁷⁾。日清

75) Max Beloff, *Britain's Liberal Empire 1897-1921*, 2nd ed. Macmillan, 1987, p. 50.

76) A. N. Porter, "Lord Salisbury, Foreign Policy and Domestic Fiance, 1860-1900", incl. in Lord Blake and Hugh Cecil ed., *Salisbury. Man and his Politics*, Macmillan Press, 1987, p. 176.

77) Richard Jay, *Joseph Chamberlain*, Oxford, 1981, pp. 214-15.

戦争後のロシアの中国進出に対してもソルズベリは外交交渉を主張し、アフリカでイギリスがフランスと対立している以上、中国においてそのフランスと同盟しているロシアと対決することは不可能であると考えていた。この問題についてチェンバレン、バルフォー、ヒックス・ビーチは強硬派であって、閣内ではこの他に旧パーマストン派でシティーの利害を代弁するゴッシェンと東洋市場確保を要求するランカシャーの綿業資本の代弁者デヴォンシャー (Duke of Devonshire) がチェンバレン派についていた。彼らは1898年2月にはソルズベリの対中国政策に対抗して、アメリカ、ドイツと共同して、ロシアにオープン・ドアを強制し、ロシアがそれを拒絶したならばロシアを旅順 (Port Arthur) から追出すことで合意しており、3月にはシティーの中心人物ロスチャイルド (Alfred Rothschild) が、チェンバレン、デヴォンシャー、H. チャプリンらとドイツの大使や外交官との接触に積極的に関与してくるようになっていた⁷⁸⁾。

ファーラーが、ソルズベリはおそらく主戦論者 (jingo) ではないだろう、わが自由党の半分でも彼同様の反主戦論者であってほしいと言うとき⁷⁹⁾、彼はこうしたチェンバレンとは対立するソルズベリの政策を念頭においていたのだろう。別の機会にファーラーはさらにソルズベリが自身のことを「もっとも有能で活動的なコブデン主義者」だ語ったことに言及して、ソルズベリは「戦争を深く嫌っている」として彼を評価した。もっとも当然のことながらファーラーはソルズベリを手放しで讃えているわけではなく、この後にこう付け加えている。「しかしソルズベリが抱いているようなコブデン主義は、将来の善にたいする信頼より悪にたいする恐怖に基づいている。とにかく彼にはコブデンの生涯を特徴づける自由な通商の価値にたいする信頼——コブデンはあまりにも楽観的過ぎたとしても——がまったく欠けている」と。だがまたファーラーはこうも続けている。「しかしわれわれはいますべての平和愛好者ならびにすべての戦争憎悪者とともに進んでいきたいと思っている。

78) Richard Jay, op. cit., pp. 217-18.

79) The Annual General Meeting of the Cobden Club, London, 1897, pp. 5-6.

ソルズベリ同調者もコブデン同調者もともにである」⁸⁰⁾。

自由党の半分でもいいからソルズベリ的な反主戦論者であって欲しいとファーラーが言ったとき、ファーラーはローズベリら自由党内の自由帝国主義者たちのことを考えていたのではないだろうか。グラッドストンの政界引退後グラッドストン以上に急進的と言われたグラッドストン派急進主義者のハーコート（ローズベリは財産を破壊するとして1894年のハーコート予算に反対した）を押えて1894年に首相となったローズベリは、連邦制度によって帝国の恒久的統一を図る目的で、自由党の W. E. フォスター、ソルズベリ内閣の植民相となる E. スタンホープ、カナダのタッパー、『イギリスの拡張』の著者でケンブリッジの史家ジョン・シーリー等によって1884年に設立された帝国連邦同盟（1893年解散）の会長であり、1896年のスーダン進攻には反対したとはいえ、1890年代初頭のエジプト占領に始まりウガンダを経てスーダンへと向うイギリスのアフリカ進出政策をイギリスの領有権先取の観点から基本的に支持していた。さらにローズベリは、ファーラー死後のことにはなるが、ボーア戦争では自由党内の自由帝国主義者の E. グレイ、H. アスキス、R. B. ホルデインらを糾合して、統一党政府の植民相チェンバレンらの戦争遂行策を支持して、自由放任・反帝国主義・反軍国主義を唱えるハーコート、モーリーら自由党内のグラッドストンの継承者たちを平和主義のマンチェスター派の残存兵と呼んでいた。20世紀に入るとローズベリらの自由帝国主義者は、帝国主義と自由貿易を結合し、帝国に関する見解ではチェンバレン支持者と一致し、また自由放任に反対し社会改革の必要を認識する点でもチェンバレン派と意見が一致していた。だからローズベリ派が1902年に設立した自由同盟 (Liberal League) は帝国主義と社会改革とをその綱領に掲げていた。もっともシティーの自由党クラブの会長であり、ロスチャイルドの女婿であるローズベリは、「生産能力よりも資本の方がはるかに重要」⁸¹⁾であると考えたから、チェンバレンの1903年に始まる関税改革キャン

80) The Annual General Meeting of the Cobden Club, London, 1898, p. 22.

81) Bernard Semmel, *Imperialism and Social Reform. English Social-Imperial Thought 1895-1914*, London, 1960. 野口武彦・野口照子訳『社会帝国主義史』

ペーンには反対し、自由貿易を主張していた。だから自由貿易・反関税改革という点では、反帝国主義の自由党急進派と自由帝国主義者とは共通の場をもったが、それでも前者が「自由貿易を世界主義の殿堂の要」と考えたのに対して、ローズベリ派は自由貿易を「帝国主義の経済的基盤」⁸²⁾とみなした点で両者は明確に対立していた。

ファーラーをこの区分に従って位置づけるならば、「自由貿易を世界主義の殿堂の要」とみなす陣営に属していたといってもよからう。ファーラーはローズベリをチェンバレンの帝国関税同盟構想（1896）の否定者、自由貿易論者としては評価していた。ローズベリは1897年11月にマンチェスター商業会議所で、帝国関税連合（Imperial Customs Union）は帝国の結合を弱め、他国の敵愾心を呼び、帝国を維持発展させてきた自由貿易を破壊し、原料価格を引上げて労働者を苦めしめる。他の国々は世界中の土地を併合しているが、イギリスのような拡散した帝国には平和こそが必要である、という主旨の演説を行なったが、コブデン・クラブはその演説をリーフレットとして出版した⁸³⁾。ファーラーもクラブの年次総会でこの演説をとりあげてローズベリがチェンバレン構想を拒絶したことを喜んだ⁸⁴⁾。「貿易は国旗に従うか」

（1898. 12）という論説でも、既述のようにファーラーは新たに獲得した植民地は利益をもたらしていないというローズベリの演説に言及して自らの立論に説得性をもたせようとしていた。しかしファーラーがこうしてローズベリに言及し評価したからといって、彼をローズベリ派とみなすのは早計であろう。平和のためには保守（統一）党のソルズベリとも手を組もうというファーラーであるから、自由党党首として影響力を持つ自由帝国主義者のローズベリがアフリカの新領土の現在の経済的価値に冷水を浴びせる発言をし、他国の敵愾心を呼んで平和的な交易を害するとして関税同盟構想に反対した

↘『イギリスの経験1895-1914』、みすず書房、1982年、60ページ。

82) 同上訳書、181-182ページ。

83) *Speech of the Earl of Rosebury, K. G., K. T., before the Manchester Chamber of Commerce, on the 1st of November, 1897. Printed for the Cobden Club, 1898.*

84) *The Annual General Meeting of the Cobden Club, London, 1897, pp. 12-15.*

ことを、喜び歓迎し利用しようとしたのは当然であり、ファーラーがローズベリに言及したのは、ローズベリでさえもこう言っている、という効果を狙ったのであったと考えられる。

ファーラーが以上のように帝国統合論や帝国膨脹論に反対したからといって、彼は帝国や植民地にまったく無関心であったというわけではもちろんない。コブデンも含めてイギリスのどのようなラディカルな植民地放棄論者も抱いていたような、友愛と信頼に基づく帝国の結合と文明の使徒としてのイギリスの使命を、彼もまた信じていた。こうした感情が、彼が否定する帝国統合や帝国膨脹に容易に転化する要素を孕んでいることは否定できない。だがボーア戦争直前に、換言すれば帝国主義間の領土争いが本格化する前に没死した彼は、チェンバレン的な統合帝国主義とローズベリら自由貿易帝国主義者の膨脹帝国主義（マンチェスターもこれに与していくが）とをともに拒絶してコブデン的な平和的自由貿易論者であり続けることがなんとかできた。このことは、20世紀に入ってからではあるが、同じコブデン・クラブのメンバーで統一党支持の自由貿易論者でシティーの利害と深く係わっていたラボックの唱える武力の行使さえも示唆するようなオープン・ドア政策とファーラーのそれとを対比してみれば明らかであろう。

（くまがい・じろう／経済学部教授／1989. 4. 10受理）